

# 税

## 国民健康保険税

2割軽減申請書の提出はお済みですか

申請書の提出期限は

10月31日(水)までです。

この2割軽減申請書は国保加入者の所得により、該当世帯にのみ送付しています。

2割軽減の対象は前年の総所得金額が33万円十〔被保険者数(世帯主を含む)×35万円〕以下の世帯で、5割、7割軽減の対象世帯を除いた世帯です。

軽減されるのは、国保税の均等割額と平等割額についてです。

2割軽減を受けるためには申請書の提出が必要です。

期限を過ぎると軽減を受けることができません。早めに申請してください。

問い合わせ

役場税務課町民税係

☎985-4110



## 10月の納税 町 県 民 税 第3期 国民健康保険税 第4期

口座振替日は

10月25日(木)

～ あなたの税で このまち変わる ～

### 住民

住民基本台帳カードの作成はお早め!

- 1 住民基本台帳カードは、公的身分証明書として次のようなときに利用できます
  - ① 銀行口座の新規開設
  - ② パスポートの新規発給
  - ③ 書留郵便の受け取り
  - ④ 特定口座開設届出書の提出
  - ⑤ 行政機関の個人情報開示請求
  - ⑥ 戸籍の届出など
- 2 運転免許証の返納前に住民基本台帳カードを  
高齢などの理由で運転免許証を返納すると写真つきの公

的身分証明書がなくなる場合があります。

住民基本台帳カードを作成する際に運転免許証を本人確認に利用すると簡単に作成できますので、運転免許証の返納前に手続きをされることをお勧めします。

3 住民基本台帳カード申請時に必要なもの

- ① 官公署発行の写真つき身分証明書(運転免許証、パスポート、小型船舶操縦免許証、猟銃・空気銃所持許可証、戦傷病者手帳、宅地建物取引主任者証、電気工事士免状、無線従事者免許証、認定電気工事従事者認定証、特種電気工事資格者認定証など)
- ※ 官公署とは、国又は地方公共団体の官庁及び諸機関の事務所をいいます。
- ② 印鑑
- ③ 4桁の暗証番号
- ④ 手数料 500円

※ 住民基本台帳カードは即日交付が可能です。ただし、30分程度かかります。ただし、本人申請時に①身分証明書がなく本人確認ができない場合には、照会書(回答書)により確認を行いますので日数がかかります。

3 確定申告前に住民基本台帳カードを!

国税庁ホームページ (<http://www.nta.go.jp>) の「確定申告書など作成コーナー」を利用すれば、e-Tax用の申告データが作成でき、作成したデータを当コーナーから直接電子申告できるようにしました。(公的個人認証サービスに基づく電子証明書)を利用する場合があります)

電子申告により所得税の確定申告書を提出する際、自宅やオフィスから本人の電子署名及び電子証明書を併せて送信した場合に、所得税額から5,000円(その年分の所得税額を限度)を控除(平成19年分又は平成20年分のいずれか1回)できるようにします。

確定申告時期には、住民基本台帳カードの申請が殺到するおそれがありますので早めの手続きをお願いします。

4 公的個人認証サービスに基づく電子証明書とは  
インターネットを使って行政機関などに手続きを行う際に、申請者が本人であることを証明するシステムの証明書です。

この電子証明書は、ICカードである住民基本台帳カード

### 入札

一般競争入札制度の導入、予定価格の事前公表の実施

10月1日より、一般競争入札制度を導入し、予定価格が5,000万円以上の建設工事については、一般競争入札を行います。

また、この制度の導入に併せ、建設工事の入札では、予定価格の事前公表も実施します。

問い合わせ

役場監理課入札検査・管財係

☎985-4157